

今後の海外農業農村開発援助に必要な視点を考える Strategy for Overseas Rural Development Assistance by Japan

長野宇規*

*NAGANO Takanori

1. はじめに

日本の ODA は 1990 年代の約 10 年間、世界第 1 位を占めたが、現在第 5 位に後退している。その間被援助国の多くが援助国として台頭した。今日インフラ開発型の農業援助は援助国の競合によりコモディティ化が著しい。今後は日本独自の明確な哲学・質・戦略を持った援助が求められる。国内の農業が弱体化しつつある今日、その方向性を見出すことは容易ではない。過去約 60 年の援助の成果と反省点、国内事業との一貫性、平和構築や貧困解消との連携など、考慮すべき点は多岐に渡る。本企画では官・民・学のそれぞれの立場からの問題提起を基調にして、今後の方針を参加者で協創 (Co-design) したいと考えている。

2. ODA と農業農村開発

現在アジアの多くの国が産業発展とともに日本の ODA の対象外となる一方、対象国として新たにアフリカ諸国が多く名を連ねるようになった。ODA は人道的な側面と技術提供による海外進出の両方の側面を持つ。Fig. 1 に故中村良太先生が提示された ODA 域モデルを示す。中村先生は農業土木の視点で ODA 域を紛争域と産業域の間に位置させた。産業域は人口が集中して購買力があり、機能面でニーズは万国共通である。つまり技術供与が後に外貨獲得の手段に変換される可能性が高い。ODA 域は紛争域との境界では、貧困解消と平和構築のための生活基盤整備が急務である。農業農村地域開発は、単なるインフラ整備にとどまらず、社会経済面へ配慮した多面的な援助が必要である。一方産業域との境界近くでは、農村の生活の質の向上、つまり農村環境整備が必要である。農業の産業化が進めば外貨獲得の視点も自然と出てくる。少なくとも上記のように ODA 域の 2 つの境界域では別個の支援の視点と戦略が必要である。

3. 今後の海外農業農村研究の使命

日本人による海外農業農村研究は主に学術的な興味によって、ODA とはむしろ距離を置いて展開してきたと言える。しかしながら地球環境問題が深刻化し、グローバル経済の歪みが各地に影響を及ぼす今日、海外農業農村研究は、問題解決の明確な出口戦略を持つ必要性が高まっている。

近年世界的には IT の農業生産への活用が

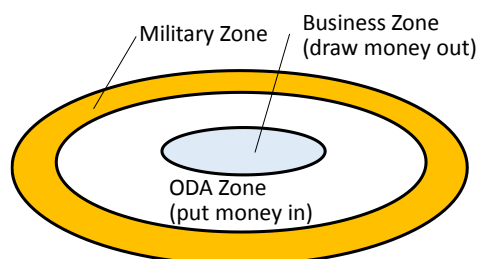


Fig. 1 ODA 領域の定義 (中村, 2010)
Definition of ODA zone

*神戸大学大学院農学研究科 Graduate School of Agricultural Science, Kobe University

キーワード: 国際協力, Co-design, Co-production

一大テーマとなっている。2050年の人口ピークに向けて、食料生産の効率化のニーズが高まっている。安定生産に向けた情報支援は農家の福音となる一方で、この動きは大資本への資源の集中により、農村部の自給的農業基盤を侵食してより貧富の差を強める結果にもなりかねない。農地を異国で確保して食料生産を加速する動きが世界的に広まっている。状況は複雑である。例えば熱帯林の伐採後の収奪的な農業により、広大な地域が不毛化するケース、乾燥地域での地下水揚水競争の激化など、新しい問題が起きつつある。このような問題をいち早く発見する地球俯瞰的な研究も必要であるし、解決策の模索には複数の研究分野連携 (Inter-discipline) が必須である。

4. Future Earth が提示する研究アプローチ

国際科学会議 (International Council for Science: ICSU) が主導する Future Earth という地球環境研究プラットフォームが 2012 年に発足した (Future Earth, 2015)。これは Earth System Science Partnership を前身としており、IGBP, DIVERSITAS, IHDP, WCRP など国連の締結国会議 (COP) に対応する学術知見の形成を目的としたプログラムが統合されてこの呼び名となっている。Future Earth は、地球環境に対する理学的な「正しい」知見の蓄積が必ずしも政府間での協調的な行動に結びつかなかった反省に基づき、Trans-discipline (産官民学の横断的な連携) を強調している。研究プロジェクトの構想段階で、様々なステークホルダーとの協議により各々の興味や問題意識を反映したプロジェクトをデザイン (Co-design) し、プロジェクトの終了時に社会との協創 (Co-production) を出口とする考え方である。少々理念が先行しているくらいはあるが、理学的だった地球環境研究が Solution-oriented, つまり応用科学的手法に接近し、総合性を帯びてきている。強調されているのは「対話」である。

5. おわりに

日本が海外農業農村開発協力に今後臨むには、日本特有の哲学と技術に基づいた長期的な取り組みが必要である。そのためには日本の援助開発の歩みを再確認し、国際的な文脈の中で日本の良さや反省点がどこにあるのか、再認識する必要がある。

農業農村開発援助に対する他者の視点が今後のパラダイムシフトのために重要である。日本が ODA 大国として君臨した 1990 年に国際開発学会が発足した。以来四半世紀にわたって、国際開発の学術研究と人材育成が行われてきた (国際開発学会, 2015)。国際開発協力は民間企業活動、NGO, NPO など多くのチャンネルを通じて行われ、多くの知見が蓄積されている。

本企画セッションは官民学のそれぞれの立場が「対話」と「協創」の必要性を感じ、声を掛け合って立ち上げられた。これを皮切りに議論の場を継続的に持っていきたいと考えている。是非多くの方にご参加頂きたい。

参考引用文献

Future Earth (2015) : <http://www.futureearth.org/> 最終閲覧日 2015 年 4 月 18 日

国際開発学会 (2015) : <https://www.jasid.org/> 最終閲覧日 2015 年 4 月 18 日

中村良太(2010) : 水の国際議論と農業土木の位置, 若手かんがい技術者による海外事業・研究に関する事例報告会
および第 2 回 かんがい排水に関する勉強会, ICID-YPF, H22 年 2 月 2 日, 日本水土総合研究所
http://www.jiid.or.jp/ICID_kyoukai/jigyo/pdf/07_4th_jirei.pdf 最終閲覧日 2015 年 4 月 18 日